

在マルセイユ総領事館の管轄地域について

平成 23 年 10 月
在マルセイユ日本国総領事館

1. 総領事館の沿革

- (1) 1874(明治 7)年 最初のマルセイユ領事館開設(1883(明治 16)年閉鎖)。1919(大正 8)年に領事館再開(1944(昭和 19)年引き揚げ)。
- (2) 1976(昭和 51)年 総領事館再開。2003(平成 15)年 リヨン出張駐在官事務所開設

2. 管轄地域(5地域圏(州)及びコルシカ島)・在留邦人

- (1) 管内の主要都市: マルセイユ市(85万人)、リヨンを(47万人)、トゥールーズ市(44万人)、ニース市(34万人)、モンペリエ市(25万人)。(2008年統計)(リヨンはリヨン事務所が管轄)。
- (2) 在留邦人数(2010年10月現在)は、4,959人。
 - プロバンス・アルプ・コートダジュール地域圏 1,549人(うちニース市 292人、マルセイユ市 214人、エクサン・プロバンス市 185人)
 - ラングドック・ルシオン地域圏 476人(うちモンペリエ市 172人)
 - ミディ・ピレネー地域圏 447人(うちトゥールーズ市 201人)
 - コルシカ島 18人
 - ローヌ・アルプ地域圏(リヨン事務所管轄) 2,288人(うちリヨンを 804人)
 - オーベルニュ地域圏(リヨン事務所管轄) 181人

3. 政治動向

- (1) 2008年の地方選挙においては、全国規模で社会党が躍進したが、当館管轄地域では社会党は全般的に票を伸ばしたものの、市政が右派から社会党へ移行したのはトゥールーズを除いては見られなかった(リヨンは社会党現職が再選)。マルセイユでも、現職のゴードン市長が社会党候補の追い上げに苦戦しつつも三選を果たした。他方、2008年9月の上院議員選挙では社会党が議席を伸ばし、2010年3月の地域圏議会議員選挙でも社会党及び左派が勝利した。
- (2) 南仏では極右政党が比較的大きな勢力を持ち、左右両陣営に対する不満結集勢力として浮沈を繰り返しながら根強く存在している。2007年5月の大統領選では、既成の右派や左派にあきたらず極右支持に傾いていた有権者層がサルコジ候補を支持(大統領選得票率で見れば、国民戦線(FN)の得票率は2002年の23%から2007年13%に後退)。2009年6月の欧州議会議員選挙でも支持率後退が確認されたが、2010年3月の地域圏議会議員選挙(第1回投票)では、FNは第3政党(得票率20.29%)に浮上。当地域における極右支持層の厚さを示した。

4. 経済

(1) 主要産業

- プロバンス・アルプ・コートダジュール地域圏: ヘリコプター(ユーロコプター社)、電子、石油化学、核エネルギー、観光サービス業、香水、農産品
- ラングドック・ルシオン地域圏: 農産品、食料品、核エネルギー
- ミディ・ピレネー地域圏: 航空(エアバス社)、軍事・宇宙産業(アエロスパシアル社)
- ローヌ・アルプ地域圏: 軍事産業(ジヤット・アンドゥストリー社)、産業車両

オーベルニュ地域圏:タイヤ(ミシュラン社、ダンロップ・フランス社)

(2) 経済面では南フランスは農業や観光サービス業が主体の世界的不況の影響が限定的な経済構造にある。2010 年は、欧州経済全般の停滞の中にあつて、管内基幹産業に明るい展望が開けるには至らなかった。特に 9 月下旬から 10 月にかけての退職制度改革法案に対するストライキや抗議行動は港湾、石油精製施設、ゴミ回収業者と拡大し、ガソリン不足など市民生活にも影響を与えた。特に長期にわたる港湾ストはマルセイユ港の国際的な信頼性を喪失させ、地域経済浮揚に対する懸念材料となった。

(3) 失業率(2010 年第 4 四半期)

プロヴァンス・アルプ・コートダジュール地域圏 11.0%

ラングドック・ルシオン地域圏 12.7%

ミディ・ピレネー地域圏 9.3%

ローヌ・アルプ地域圏 8.4%

オーベルニュ地域圏 8.2%

コルシカ島 9.3%

(フランス全国の平均失業率 9.3%)

(4) 我が国との経済関係(最近の動き)

・スカイマーク社、エアバス A380 型 6 機の購入を発表(2010 年 11 月)

・ホテル東横インがマルセイユ進出決定(2010 年 12 月)

・海上保安庁、ユーロコプター社製ヘリ 3 機の購入契約締結(2011 年 8 月)

5. 社会・治安情勢

(1) フランスの人口 10 万人以上の都市における 2009 年の犯罪率(人口 1,000 人に対する犯罪及び軽犯罪の事件数)で、マルセイユは 105.64(7 位)、その他の当館管轄地域ではニースが 109.12、トゥールーズが 101.20、リヨンが 88.87 となっている。ちなみにパリは 107.25、最悪はパリ近郊のサン・ドゥニで 149.91 となっている。

(2) プロヴァンス・アルプ・コートダジュール地域圏は、移民を多く抱えていることもあり(約 43 万人、その多くはマグレブ地域からの移民。なおフランス全体の移民数は約 360 万人)、移民が集中するマルセイユは失業、貧民層も他の地域圏より高率となっていることが高い犯罪率の背景にあると考えられる。

(3) コルシカ島には、分離独立を標榜する非合法的組織、コルシカ民族解放戦線(FLNC)が政府組織等を標的としたテロ活動を継続している。

6. 日本との関係

(1) 地方交流

マルセイユは神戸市と姉妹都市。今年 9 月始めに神戸市の代表団がマルセイユ市を訪問し、姉妹都市提携 50 周年の記念行事を行った。またカンヌと静岡市は姉妹都市提携 20 周年記念行事を今年 12 月に行う予定。このほか、ニースと鎌倉市等が姉妹都市関係にあるほか、ポークリューズ県と栃木県との交流など相互の地方自治体間の交流も図られている。

マルセイユ市概要

平成 23 年 10 月
在マルセイユ日本国総領事館

1. マルセイユ市

面積：241 km² (パリの2倍)

人口：851,420人 (2008年 INSEE) (パリに次いで仏第2位)

2. 市政

市長：ジャン＝クロード・ゴードン (上院議員、上院UMP 総裁。1995年以来3期目)

過去2期の市政で、失業率は大きく改善。大規模な都市整備計画の実施や市内2カ所の特別免税地区の設置が市経済を活性化、雇用を促進したと見られている。2007年には路面電車を建設、貸し自転車制度も導入。他方、大都市圏としての塵芥処理問題は大きな課題。治安の悪化も懸案事項。組織犯罪、集団間の抗争、北アフリカ的情勢不安による不法移民の流入、ロム人の不法居住等により、市民は生活の安寧が脅かされていると感じており、明年の大統領選挙を控えて政府にとっても看過できない問題。

3. ユーロメディテラネ (Euromediterranee)

1995年に始まったマルセイユの都市再開発・経済発展計画。第1次計画は480 ha を対象。本計画により開発地区の街並みは一新。進出企業数：800。新規雇用：28,000人 (1995-2006年)。電話オペレーターやインターネット関連部門は30社に達し、南仏の通信ハブ都市として変貌中。映画産業では市内でのロケ撮影も増え、スタジオも3つ生まれた。音楽やマルチ・メディア、アニメ製作でも知られつつある。

この都市再開発計画の進展やリヨンの TGV 開通により、マルセイユは大きく変貌しつつある (これに伴い不動産価格が上昇、家賃も高騰)。港に隣接するジョリエット地区では都市再開発計画終了の暁には、文明博物館、CMA-CGM 社 (世界第3位の海運企業) 新本社等と並んで、商業センターを含む海浜テラス、巨大映画館のある市民の娯楽と憩いの場になると期待されている。

これに続く第2次計画は、失業や治安問題を抱える市内北地区170haの再開発を目標に現在着工中。

4. 欧州文化首都「マルセイユ・プロバンス 2013」

マルセイユ・プロバンス地域は、2013年の欧州文化首都に選ばれた。期間中訪問客1,000万人が見込まれている。

5. 鉄道

リヨン－マルセイユ TGV 専用線が2001年に完成。今やパリ－マルセイユ間は TGV 利用が66%と、開通前に比べ空陸利用の比率は逆転。現在 TGV パリ－ニース間専用線 (LGV) が検討中。この路線は、バルセロナ、マルセイユ、ジェノバ等地中海沿岸の主要都市を TGV で結ぶ大事業の一環。2024年完工予定。

6. 港湾

マルセイユ大港湾（GPM）は、仏および地中海沿岸で最大の港。2010年、欧州第5位（ロテルダム、アントワープ、ハンブルグ、アムステルダムに次ぐ）に転落。同港において頻発する港湾封鎖が地位の後退を招いた。

マルセイユ大港湾の2010年業績：貨物取扱量8,600万トン（前年比3%増）とはいえ、世界経済危機の煽りと港湾ストライキの影響で低迷。他方、クルーズ船の増加（15%）により乗降客総数は207万人に達した。クルーズ船の寄港は最近伸びが著しく、利用客数は2000年の17万人から2009年末には62万人に達し、国内第1位。地元への経済効果は無視できない。但し、念願の利用客数の百万人突破は容易ではない。

7. マルセイユ・プロバンス空港

マルセイユ空港は、乗降客数（2010年の利用客数は75万人）で、パリ近郊の二大空港を除き、地方空港として第3位（1位リヨン、2位ニース）。

8. 失業と貧困

平均失業率：マルセイユ市12.5%

（全国平均失業率8.1%（2007年））

貧困層（単身者の場合月所得880ユーロ未満）の占める割合は、全仏平均が12.5%であるのに対し、マルセイユでは25%（ブッシュ・デュ・ローヌ県19%。2005年2月数値）。

世帯間の所得格差が極めて大きいのがマルセイユの特徴（マルセイユ、エクサン・プロバンス都市圏は、仏42都市圏中、所得格差が最大の地域。2006年）。

9. 地域社会

マルセイユ市には、旧教徒50万人、回教徒14万人、アルメニア人（ギリシャ正教徒）8万人、ユダヤ教徒7万人、新教徒2万人、仏教徒3,000人がいると言われている。

他方、アルジェリア人7万、コロンビア人7万弱、チュニジア人3万、モロッコ人1.5万、その他アフリカ系6千人、中国人約4千人がいると言われている。

10. マルセイユ所在の主要公共機関

- マルセイユ・プロバンス都市圏共同体（MPM）：マルセイユ市と周辺17自治体からなる。
- （総）領事館：日本を含め28の（総）領事館。加えて名誉（総）領事は42カ国。
- 世界水会議本部。2012年の第6回世界水フォーラムはマルセイユで開催予定。
- 世界銀行マルセイユ支局（中東・北アフリカを担当）
- 国連工業開発機関（UNIDO）：南仏企業の開発途上国（特に地中海沿岸諸国）向け産業・技術協力の強化を任務とする。パリに次いで仏で二つ目
- Ubifrance（仏企業の国外進出を支援する機関）：本部はパリだが支部をマルセイユに開設した。地中海地域の自由貿易化を目指す。
- Centre pour l'Integration en Mediterranee（地中海における統合センター）：Union Pour la Mediterranee（地中海のための連合、本部パルティ）の1機関で経済統合・発展の促進を検討する機関。マルセイユに設置されることになった（2010年4月15日）。